

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412082	佐賀県	小城市	都市 I－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし	41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計	○	民間委託の予定なし	88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況

設置予定無し

→

予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況

委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

(4)底務業務の集約化

実施状況

委託状況

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		39.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	指定管理について継続検討中	0		41.9%	47.6%
プール	0	0			0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		73.3%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	今後と同様に自治体職員で管理する	40.5%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理について継続検討中	0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理について継続検討中	0		5.1%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理について継続検討中	0		33.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.8%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	図書館法第13条により専門的な職員を配置している。	12.3%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.5%	27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	直営で運営すべき施設である	8	公民館は、地域と密接につながりがあり、生涯学習のための施設だけでなく、市民の身近な窓口であるという意識があり、自治体職員を常駐配置している。	17.8%	23.0%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理について継続検討中	0		60.7%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理について継続検討中	0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	指定管理について継続検討中	0		4.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

→

策定予定

→

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

○

→

作成予定

→

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。